

ケインズの経済思想

小 沼 宗 一

目次

- I はじめに
- II ケインズの生涯と著作
- III 有効需要の原理
 - 1. 非自発的失業
 - 2. 消費性向
 - 3. 資本の限界効率
 - 4. 流動性選好説
 - 5. 不完全雇用均衡
- IV 政府の役割
 - 1. 伸縮的貨幣政策
 - 2. 富と所得の再分配政策
- V 混合経済と平和主義
 - 1. ベンサムの功利主義
 - 2. J.S.ミルのベンサム批判
 - 3. 功利主義とケインズ
 - 4. 国内政策による完全雇用
- VI 更新性資源の重要性
 - 1. 水循環による開放定常系としての地球
 - 2. 有効需要の質的構成の問題
- VII むすび

I はじめに

本稿の課題は、イギリス経済思想の歴史の中におけるケインズ経済思想の特質と現代的意義およびその限界について考察することである。本稿の構成は次の通りである。IIではケインズの生涯と著作について概観する。IIIではケインズ経済思想の特質を明らかにするために、有効需要の原理の基本構成について検討する。IVではケインズにおける政府の役割について考察する。彼の基本政策は伸縮的貨幣政策であるが、富と所得の再分配政策をも提唱した点に注目して検討する。富と所得の再分配政策は、貯蓄は必ずしも美德とは限らないという、ケインズ経済思想の具体的

表現である、という見解を提示する。Vでは古典派の功利主義思想とケインズの混合経済思想とを比較する。ケインズ経済思想の現代的意義は、「国内政策による完全雇用」というヴィジョンに基づく混合経済体制の志向と彼の平和主義の中に見出すことができる、という見解を提示する。VIでは、水や土という更新性資源の重要性に注目して、地球は水循環による開放定常系であることを確認する。しかしケインズ経済思想には、更新性資源への視点が完全に欠落していることを示す。

II ケインズの生涯と著作

若き日のケインズ、ムーア倫理学の影響

ジョン・メイナード・ケインズ (John Maynard Keynes, 1883-1946) は、1883年イギリスのケンブリッジで生まれ、1946年サセックス州ティルトンの別荘にて心臓発作のため62歳で亡くなった。1902年ケンブリッジ大学のキングズ・カレッジに入学し、秘密の学生団体ソサエティー(使徒会)に加入する。若き日のケインズは、ムーア (G.E.Moore, 1873-1958) の『倫理学原理』(1903年) から決定的な影響を受ける。

まずムーアは、善を快樂という自然的性質の所有で捉える立場を自然主義的と呼び、功利主義を批判した(ムーア, 2010, 152)。ムーアは、「善は定義不可能である」(同, 123) とし、第3章「快樂主義」でJ.S.ミルの功利主義を批判した。「快樂主義は、快樂のみが唯一の善であって、快樂の意識はそうではないと主張する限り、それが誤りであることは明らかである」(同, 212) と。次にムーアは、それ自体に価値があるのは意識の状態だけであると主張した。人格間の愛情と芸術鑑賞はそれ自体において善いとされた。「人が公的もしくは私的義務を遂行することが正しいとされうるのは、ただ人格間の愛情と美の享受のため——いつかそれらができるだけ多く存在するようになるため——だけである」(同, 329) と。またムーアは、正しい行為とは、善である行為ではなく、善に導く行為であるとした。行為の評価基準をそれ自体のうちではなく、その帰結に求める考え方を帰結主義という。さらにムーアは、「全体の価値は、その部分の価値の総計と同じであると考えられてはならない」(同, 136) とし、それぞれの部分の価値を合計しても全体の価値になるわけではないという、有機的統一 (organic unity) の考え方を提示した。有機的統一の原理とは、「ある一つの全体の内在的価値はその部分の価値の総量と等しくもなければ、それに比例するのでもない」(同, 324) というものであった(福岡, 1997, 32)。

後にケインズは『一般理論』(1936年)で、非自発的失業という日常的な状況をありのままに観察することにより、完全雇用均衡という古典派理論の前提条件を批判した。日常的な経験に立ち戻って支配的理論の前提条件を批判するという、ケインズの方法論的視点の中に、功利主義を批判したムーア倫理学の影響を指摘することができるであろう(和田, 2010, 220)。

ケンブリッジのフェローとなる

1906年、ケインズは公務員試験を受けてインド省に勤務する。1908年、「確率論」に関するフェ

ロー資格論文をキングズ・カレッジに提出し不合格となる。1909年、彼は決して諦めず、論文に手を加えて再提出し、フェロー（研究員）となる。彼は生涯フェローのままであった。ケインズは1915年から1919年まで、大蔵省にて政策アドバイザーの仕事兼任した。1940年には政策アドバイザーとして大蔵省に戻り、亡くなるまでその仕事をした（ピーデン、1996、109）。ハイエク（F.A.Hayek,1899-1992）は、ケインズという人物は、知識や芸術における多くの分野での偉大な愛好家であり、政策立案者であったとしている。「ケインズが<教授>と呼ばれるのを嫌悪したことは、おそらく重要である。彼は決してこの肩書を貰わなかった。彼は第一義的には学者ではなかった」（ハイエク、2012、200）。ハイエクは、ケインズについて、「19世紀史の知識や、その時期の経済学文献にかんする知識でさえ、いささか貧弱であった」（同、197）と評している。

第一次世界大戦

1914年に帝国主義諸国家間の争いとして始まった第一次大戦は、交戦国が国の総力をあげて戦う総力戦となり、1918年11月に終結した。イギリスは戦勝国となったものの、人的物的な損失は莫大なものであった。戦争終結の1ヶ月後、1918年12月14日に総選挙が行われ、ロイド・ジョージと連立内閣支持者、とりわけ保守党候補者が大勝した（村岡・木畑、1991、282）。

パリ平和会議

1919年1月18日、パリのヴェルサイユで平和会議が開催された。ケインズはイギリス大蔵省首席代表として1月にパリ入りしたが、最終決定権は蔵相ブラッドベリーにあった。当初、ケインズは倍償問題には関与しなかった。ケインズの任務は、平和な体制への移行時における金融上の問題を処理することであった（スキデルスキー、1992、584）。賠償委員会におけるイギリス代表は、カンリフ、ヒューズ、サムナーであった。賠償委員会の仕事は、遅々として進展しなかった。戦勝国イギリスとフランスは、敗戦国ドイツに対して戦争の費用の全額を請求することを求め、莫大な賠償額を主張した。アメリカはこれに抵抗した。その結果、委員会は暗礁に乗り上げた。大蔵省はカンリフ、ヒューズ、サムナーの辞任と、賠償交渉の再考を提案した（玉井、1999、89）。

イギリスは賠償交渉の戦術を変更した。閣議では、ドイツの支払い能力に相当する賠償額を要求すべきこと、アメリカと協力して行動することが確認された。1919年3月14日、アメリカ財務省の上級代表のノーマン・デーヴィスによって、30年間にわたって1200億マルクまたは60億ポンドの賠償額が勧告された。しかし、これの連合国間の配分割合については合意が得られなかった。ケインズは、賠償金のイギリスの受取分の問題についても関与することとなり、仏56対英28を提案した。1919年12月に成立した配分に関する英仏協定では、55対25で決着し、1920年にはこの比率は52対22に変更された（同、90）。ケインズは、3月11日の覚書「賠償および補償」において、明確な賠償額の確定は延期し、ドイツの支払能力に応じてドイツの負担分を変更できるような永続的な委員会により、現実の支払いを決めるという提案をしている（同、91）。

「ヨーロッパ復興のための大計画」

ケインズは、連合国間の債務を帳消しにするという提案も行った。ケインズは、「ヨーロッパ復興のための大計画」という文章を書いて関係者に配付した。この中でケインズは、連合国政府

が相互間に生じた債務を最終的に抹消するために、ドイツ賠償債券の発行を受け入れるという形の計画を提案した。これは一石数鳥を狙ったものである。すなわち、①戦争によって生じた連合国間の債務は縮小される。②ドイツの債務はドイツの国際収支に直接影響を与えることなく移転することが可能となる。③ヨーロッパの信用が回復される。④アメリカは自国の輸出品に対する需要を確保できる。⑤同盟国の国々も自国民を養う資金を得ることができる。⑥戦争によって生じた債務の重圧を大幅に縮小するという長期の目的にもかなう（スキデルスキー、1992、600-601）。ケインズはこの提案が「ボルシェヴィズムの脅威から守る、他の何にも増して力強い武器となるだろう」と書いている。ロイド・ジョージは、ケインズの文章を、ウィルソン、クレマンソー、オランダに示した。しかし、「ヨーロッパ復興のための大計画」に対するアメリカ側の反応は冷淡なものであった。5月、ウィルソン大統領は、ロイド・ジョージ宛の書簡において、ケインズ計画を拒否した。ケインズは、この時の心境を、親友のダンカン・グラント宛の1919年5月14日付の手紙の中に書き残している。「一番くやしい失望は、すべての人々を自立させるための私の大計画がつぶれてしまったことだ。…ウィルソンは地球上で最大の詐欺師だ」（同、604）。賠償問題に固執するロイド・ジョージと、他の問題に関心を抱くウィルソン大統領との妥協は成立せず、1919年6月28日、対独平和条約であるヴェルサイユ条約は調印された。ドイツの賠償額が条約中に記入されることはなかった。

『平和の経済的帰結』

1919年6月、ケインズは大蔵省を辞任してイギリスに帰国し、12月に『平和の経済的帰結』を出版した。この本は、アメリカのウィルソン大統領、フランスのクレマンソー首相、イギリスのロイド・ジョージ首相、イタリアのオランダ首相という4巨頭会議の様子を、風刺的な人物描写で的確に伝えることにより、ベストセラーとなった。オランダはフランス語しか知らない、ロイド・ジョージとウィルソンは英語しか知らない、クレマンソーだけが英仏両国語を話して理解した、という具合である。人物描写も精彩にとんでいた。ウィルソン大統領については、「彼は、人生の大半を大学で過ごしてきた人だった。彼は、およそ実業家でもなければ政党政治家でもなく、気力と個性と社会的地位を具えた人、というにすぎなかった」（Keynes, 1919, 26）、「第一級の政治家でありながら、会議室での機敏さの点で大統領ほど無能だった者は、これまでほとんどいなかったに違いない」（ibid., 27）、という具合である。

『平和の経済的帰結』第6章「条約後のヨーロッパ」におけるケインズの構想は、今や食料の輸入国となった工業国ドイツへ食料を供給して、貿易関係を回復するというものであった。ドイツの賠償額に関して、イギリス大蔵省におけるケインズの見積もりでは、「ドイツの支払能力については、楽観的にみて30億ポンド、控えめにみて20億ポンドとされていた」（早坂、1978, 21）。結局、ドイツに課せられた賠償額は、1921年4月の賠償委員会で、1320億マルク（66億ポンド、330億ドル）と決定された。30年間、毎年20億マルクずつ支払うことが決定された。主な支払相手国はフランスとイギリスであった。賠償額は徐々に削減され、1931年6月のフーバー・モラトリアムにより、1932年7月のローザンヌ会議後、支払不能が宣言された（玉井、1999, 155）。

「カルタゴの平和」への批判

ケインズは『平和の経済的帰結』において、「カルタゴの平和」を批判した。ローマとカルタゴのポエニ戦争で、勝者ローマは敗者カルタゴに、①領土の割譲と、②巨額な賠償金を課し、カルタゴを滅ぼした。「本書における私（ケインズ）の目的は、カルタゴの平和は、実際上の観点からみても、正しくもなければ、可能でもない、ということを示すことにある」（Keynes, 1919, 23）というのである。ケインズの基本的考え方は、敗戦国ドイツを過酷な賠償金によって経済的に破滅させればヨーロッパ全体が破綻する、という点にある。

『確率論』

1921年、ケインズは『確率論』を出版して、国民相互生命保険会社の会長となる。1923年、プロヴィンシャル保険会社の取締役となり、生涯、同社の投資政策を指導した。1924年、ケンブリッジのキングズ・カレッジの正会計官となる。

『貨幣改革論』

1923年、ケインズは『貨幣改革論』を出版して、その第1章で、投資家階級（Investing Class）、企業家階級（Business Class）、労働者階級（Earning Class）という三階級社会を提示した。彼は、投資家階級を非活動階級と呼び、企業家階級と労働者階級とを活動階級と呼んでいる。

リディア・ロポコヴァとの結婚

1925年、ケインズは、ロシアのバレリーナである、リディア・ロポコヴァと結婚する。ケインズという人物は、バレリーナを妻とした芸術愛好家であり、投機家として自分の才覚で財を成した実業家であった。二人の幸せな結婚生活は、ケインズの死の時まで続いた。「ケインズは、長いあいだ生活を共にした後でも、変わることなくリディアを愛し続けた」（中矢, 2008, 61）。アルフレッド・マーシャル夫人は、ケインズの結婚について、「メイナードさんのなさったことのうちで最もいいこと」と語った（同, 81）。

「自由放任の終焉」

1926年、ケインズは「自由放任の終焉」（『説得論集』JMK. 9, 1931年, 所収）を発表した。彼は、資本主義の特徴は、金儲けの動機と私有財産制度の二つであるという（JMK. 9, 293）。金儲けの動機ないし貨幣愛（love of money）が経済機構の推進力となっているという点に、資本主義の本質的特徴があると見ていたのである。「自由放任の終焉」では、失業や分配の不平等をもたらす要因として、危険（risk）と不確実性（uncertainty）と無知（ignorance）が重視されている（ibid., 291）。「自由放任の終焉」においてケインズは、経済学者の主要な課題は、政府のアジェンダとノン・アジェンダとを区別し直すことである（ibid., 288）としている。

『貨幣論』

1930年、ケインズは『貨幣論』を出版した。『貨幣論』でのケインズの最大の狙いは、貨幣数量説に代わる新しい物価水準決定理論の提示にあった（浅野, 2005, 122）。物価水準とその変動を決定するのは、貯蓄と投資との関係の形をとって現れる産出物供給量とその需要量との関係であって、貨幣数量説のいう産出物供給量と貨幣量との関係ではないことが強調された（同,

125)。ケインズは、物価水準が貨幣供給量に比例して動くという貨幣数量説を批判し、物価水準は財に対する需給関係で動くという考え方を打ち出した（浅野, 1990, 110）。しかし、『貨幣論』では、物価水準の決定と産出量水準の決定をそれぞれ別個の領域に属する問題として扱うとともに、物価水準が産出量水準を決定すると考えられていた（同, 131）。カーンをはじめとするケンブリッジ大学の若手経済学者たちのグループ「サーカス」は、『貨幣論』を批判した。『貨幣論』の物価論が財の供給を一定と仮定して展開されているという、理論的欠陥を指摘した。財の供給を一定と想定した上で、物価水準の動きを需要の動きにかかわらせて説明しているが、これでは財の供給の動きに伴って生ずる失業の問題を説明できない（同, 112）、とされた。カーンの理論構想は、「国内投資の失業に対する関係」として『エコノミック・ジャーナル』誌（1931年6月号）に発表された。カーンは、『貨幣論』と異なり、物価水準と産出量および雇用量水準は産出物供給曲線を媒介にして一義的な関係にあり、技術水準一定という短期の条件の下で産出物供給曲線を所与と仮定するならば、物価水準と産出量および雇用量水準は、ともに、産出物需要量によって同時に一義的に決定されると考え、初期投資のもつ雇用の累積的拡大効果を論じる、という手法を採用した（同, 132）。ケインズはカーンらの批判を謙虚に受け入れて、新しい理論を構築するために、再び、知的努力を再開する。

『雇用・利子および貨幣の一般理論』

1936年、ケインズは『雇用・利子および貨幣の一般理論』を出版し、有効需要の原理を提示した。有効需要の原理とは、消費性向、資本の限界効率、流動性選好という三つのキー・ワードを駆使した、期待の役割を重視した雇用量決定の理論であった。本稿Ⅲでは、有効需要の原理の基本構成について検討する。なお、『一般理論』においては、利子生活者、企業者、労働者という三階級で構成される資本主義社会が想定されている。ケインズは、当時のイギリスにおける株式会社の発達に伴う「所有と経営の分離」という現象を踏まえつつ、資産階級を利子生活者と企業者という、利害を異にするグループに二分した。

ケンブリッジ芸術劇場の建設

1936年、ケインズは、大学や町の人々を楽しませることを目的としたケンブリッジ芸術劇場の建設に成功する（中矢, 2008, 104）。1939年、第二次世界大戦が勃発する。ケインズは、大戦中の1942年、音楽芸術奨励協議会（CEMA）の会長に就任する（同, 115）。彼は、大戦中にイギリス各地で演劇やバレエ観賞の機会を多くの人々に与えようとした。ケインズは、戦争という逆境の中でも、芸術家への援助を惜みず、多くの観客に芸術鑑賞の喜びを与えようとして努力し、献身的に活動した。

戦後国際経済の再建

1943年、ケインズは、戦後国際金融通貨体制について協議するために渡米する。ケインズの清算同盟案とホワイトの安定基金案が衝突した。ケインズ案は、債務国に対してのみならず、債権国アメリカに対しても、国際収支の不均衡を是正する責任を分担させようとした。ホワイト案は、各国が割当額に応じて払い込む出資金（金および自国通貨）を基金として、これを加盟各国に貸

し付ける，という方式であった。ケインズは，創業資金を必要としない，バンコールと呼ばれる国際的銀行通貨による信用創造を考えていた（浅野，1990，185）。ホワイト案は，生産力の絶対的優位を確信するアメリカの立場を反映していた。ケインズは，バンコール構想を断念せざるをえなかった。

しかし，ケインズという人は，困難に直面しても，決して諦めない人であった。彼は，時間をかけて，工夫を加えて，何度でもチャレンジする人であった。1944年，ブレトンウッズ会議にイギリス主席代表として出席するため渡米する。1945年，戦後金融借款交渉のため渡米する。1946年3月，サヴァナでの国際通貨基金（IMF），国際復興開発銀行（IBRD，いわゆる世界銀行）の設立総会出席のため渡米する。1946年4月，ティルトンの別荘にて急逝した。

Ⅲ 有効需要の原理

Ⅲでは，ケインズ経済思想の特質を明らかにするために，『一般理論』における有効需要の原理の基本構成について検討する。

1. 非自発的失業

ケインズは『一般理論』第3章「有効需要の原理」において，有効需要が雇用量を決定するという，有効需要の原理を提示した。潜在的には豊かな社会であっても，投資誘因が弱いという理由だけで，現実の産出量は低水準のままで均衡する。潜在的な富が大きいかかわらず，社会には失業と貧困が存在する。自由放任の資本主義では，「豊富の中の貧困」というパラドックスが生じるというのである（GT, 30-31）。社会は豊かになればなるほど，平均消費性向が逡減し，限界消費性向も逡減する。そのため，完全雇用を達成するために必要な投資量は次第に大きくなる。一方，豊かな社会では，資本蓄積の進行により，資本の限界効率は低下する。利子率が十分に低下しない限り，投資は増加しない。ところが，自由放任の資本主義においては，利子生活者の投機的貨幣需要のために，利子率は十分に低下することはない。現実の生産量は完全雇用よりも低い水準で均衡する。

『一般理論』における理論的課題は，非自発的失業が発生するメカニズムを解明することであった。有効需要の原理は，非自発的失業の存在を説明するために提示されたものである。ケインズ経済学においては，理論と政策とは密接に関係している。いやむしろ，ケインズ政策の提示が先行し，『一般理論』における有効需要の原理は，ケインズ政策の理論的基礎として提示された，ということができる。ケインズ政策の特質は，管理通貨制度による伸縮的貨幣政策という点にある。ケインズの伸縮的貨幣政策の基本図式は，貨幣供給量の増大→利子率の低下→投資の増大→有効需要の増大→雇用の増大，である。『一般理論』では，利子生活者，企業者，労働者という三階級社会が想定されている。ケインズは，政府や外国貿易の役割を捨象することにより，投資の不足が非自発的失業の主たる原因である，という見解を提示した。

ケインズは『一般理論』第1章において、セイ法則を前提する経済学者を古典派と呼んで批判した。ケインズによれば、J.S.ミルやマーシャルおよびピグーを含めたりカードウの追隨者たち(GT, 3)は、「供給はそれ自らの需要を創造する」(GT, 18)というセイ法則を前提する経済学者であった。ケインズは『一般理論』第2章「古典派経済学の公準」において、古典派雇用理論を批判した。古典派の雇用理論によれば、雇用量は長期的には価格機構の自動調整作用が働くため、実質賃金率の上がり下がりを通じて、完全雇用の水準に決定される。セイ法則が成立する2つの条件は、①労働の需要と供給をすみやかに一致させる賃金率の伸縮性と、②貯蓄と投資をすみやかに一致させる利子率の伸縮性である。ケインズは、1930年代の大不況における膨大な失業者の存在という現実を前にして、古典派のセイ法則を批判し、それに代替する雇用量決定の理論として有効需要の原理を提示した。その政策的含意は、有効需要の不足を主たる原因とする非自発的失業が存在する場合には、有効需要政策を積極的に実施すべきであるということである。

2. 消費性向

『一般理論』第8章「消費性向：(I)客観的要因」でケインズは、雇用量を決定するものは何かを明らかにするために、まずいかなる要因が消費のために支出される総額を決定するかを考察した。単純化のために、政府の経済活動と外国貿易の活動を捨象した封鎖経済が想定されている。封鎖経済における有効需要(総需要)は、消費需要と投資需要との和からなる。有効需要の第1の構成要素、家計の消費需要は、主として所得の大きさに依存して決められる。所得が増えると消費も増えるが、所得が増えた程には消費は増えず、その差額が貯蓄の増加となるのである。「人々は、通常かつ平均的に、所得が増加するにつれて消費を増加させるが、所得の増加と同じ額だけは増加させないという傾向がある」(GT, 96)。このことをケインズは「基本的心理法則」と呼んでいる。所得と消費の関係を消費関数と呼び、所得のうち消費に支出される割合を平均消費性向、所得の増加分のうち消費される割合を限界消費性向と呼ぶ。限界消費性向は0より大きく、1より小さい。消費は所得の増加関数である。消費関数はかなり安定的な関数である。

古典派の想定した個人企業においては、貯蓄は美德とされていた。しかし、「所有と経営の分離」(GT, 150)を特徴とする株式会社の経済においては、貯蓄は必ずしも美德とは限らない。株式会社の経済においても貯蓄が美德とされてきたのは、貯蓄主体と投資主体が同一という「ロビンソン・クルーソー経済からの誤った類推」(GT, 20)によるものである。ケインズは、貯蓄は国民所得から消費を差し引いた残差にすぎないことを明らかにした。「貯蓄は所得が消費を超える額に等しい」のであり、「貯蓄は単なる残差にすぎない」(GT, 64)。ケインズは、貯蓄不足が非自発的失業の原因であるという考え方を、消費性向の理論によって退けた。

3. 資本の限界効率

有効需要の第2の構成要素、企業の投資需要はどのように決定されるのであろうか。『一般理論』第11章「資本の限界効率」において、ケインズは次のようにいう。投資量は、資本の限界効

率と利子率とが等しくなる点において決定される。投資量は、利子率が低下すれば増大する。「資本の限界効率とは、資本資産から存続期間を通じて得られると期待される収益によって与えられる年金の系列の現在値を、その供給価格にちょうど等しくさせる割引率に相当するものである」（*GT*, 135）と定義される。企業者が、銀行から資金を借りて事業に投資する場合、その投資決意に影響を与えるのは、投資の期待収益率と、投資に伴う資金借入のコストとしての利子率である。資本の限界効率とは、投資の期待収益率のことである。

ケインズにおける企業は、不確実な将来に向かって、現在、投資するかどうかを決意する経済主体である。「十分な結果を引き出すためには将来の長期間を要するような、何か積極的なことをしようとするわれわれの決意の大部分は、アニマル・スピリッツ（animal spirits）——不活動よりもむしろ活動を欲する自生的衝動——の結果としてのみ行われる」（*GT*, 161）。企業の投資決意は、アニマル・スピリッツに依存する（吉川, 1995, 153）。「もしアニマル・スピリッツが鈍り、自生的な楽観が挫け、数学的期待値以外にわれわれの頼るべきものがなくなれば、企業は衰え、死滅するであろう」（*GT*, 162）。資本の限界効率とは、不確実な将来に向かって投資を決意する企業にとっての期待収益率である。それでは、利子率はどのようにして決定されるのだろうか。次に、流動性選好利子説について検討する。

4. 流動性選好説

『一般理論』第14章「利子率の古典派理論」において、古典派の利子論は次のように整理されている。古典派の利子論によれば、利子率は金融市場における貯蓄と投資との関係によって決まる。投資は、利子率が上昇すれば減少し、利子率が低下すれば増加する。他方、貯蓄は、利子率が上昇すれば増加し、利子率が低下すれば減少する。古典派においては、利子率は、貯蓄と投資が一致した点で決まる。

『一般理論』第13章「利子率の一般理論」において、ケインズにおける利子率決定論としての流動性選好説が提示されている。それによれば、所得を受け取ったあと、個人の心理的な時間選好には、二つの時間選好がある（*GT*, 166）。第1は、所得のうちどれだけを消費し、どれだけを将来のために貯蓄するかを決めることである。古典派は、時間選好の第1段階しか検討しなかったため、利子を貯蓄に対する報酬であると誤解している。第2は、貯蓄のうちのどれだけをすぐに使える現金の形で保有し、どれだけを他人に貸して債券の形で保有するかを決めることである。利子は、貯蓄された貨幣を他人へ貸した時にはじめて報酬として支払われる。ケインズは、「利子率は特定期間流動性を手離すことに対する報酬である」（*GT*, 167）と定義する。利子率は流動性を手離すことに対する報酬である、とケインズがいう場合、彼は、資産選択（ポートフォリオ）の問題を考えていたことになる（吉川, 1995, 158）。彼は資産を貨幣と債券に分類した。貨幣は利子率を生まない。しかし決済手段として貨幣には高い流動性がある。一方、債券は利子を生むが、流動性が低い。

人々の貨幣に対する需要には三つの動機がある（*GT*, 170）。①取引動機、すなわち日常の取

引のため、②予備的動機、すなわち予期せぬ事態に備えるため、③投機的動機、すなわち将来起こることについて市場よりもよりよく知ることから利益を得ようとする目的である。第1と第2の動機による貨幣需要は、国民所得の大きさと関係するが、利子率とはほとんど関係がない。しかし第3の投機的動機とは、債券価格の下落による資本損失を避けるための貨幣需要であり、利子率と密接に関係している。債券は、株式や社債のような証券の形をとっているが、債券価格は利子率と逆方向に動く。

将来、債券価格が下がる（利子率が上がる）と予想する人々（弱気筋）は、証券を売って資産を貨幣の形で保有しようとする。逆のことを期待する人々（強気筋）は、貨幣を手離して証券を買う。利子率が非常に低くて、弱気筋の人々が多い場合には、貨幣需要（流動性選好）は著しく高くなる。貨幣供給量は、中央銀行によって供給される。したがって利子率は貨幣に対する需要と供給の関係によって決定される。

5. 不完全雇用均衡

『一般理論』でケインズは、「何が利用可能な資源の現実の利用を決定するかについての純粋理論」(GT, 4)を提示した。「雇用量は総需要関数と総供給関数とが交叉する点において決定される。なぜなら、この点において、企業者の期待利潤が最大となるからである」(GT, 25)。総需要関数が総供給関数と交叉する点における総需要の値を有効需要 (effective demand) と呼ぶ。有効需要が雇用量を決定する。これを有効需要の原理という。供給が需要を決定するのではなく（セイ法則批判）、総需要が総供給（国民所得）を決定するのである。

政府の経済活動と外国貿易の活動を捨象した封鎖経済を想定すれば、有効需要（総需要）は、消費需要と投資需要との和からなる。消費需要は、主として所得の大きさに依存して決められる。消費関数はかなり安定的な関数である。投資需要は、企業の利潤極大化行動を前提として、資本の限界効率と利子率とが等しくなる点において決定される。したがって投資量は、利子率が低下すれば増大し、利子率が上昇すれば低下する。

重要なことは、有効需要の原理によって決まる雇用量が完全雇用に一致する保証はないということである。有効需要の不足を主たる原因として非自発的失業が発生する。完全雇用均衡ではなくて不完全雇用均衡こそが自由放任の資本主義経済の常態である。この意味において、『一般理論』で展開されている理論は、「不完全雇用均衡の貨幣的経済学」(平井, 2007, 247)として特徴づけることができるであろう。

消費需要はかなり安定的であるのに対して、投資需要は企業のアニマル・スピリッツに左右され、かなり不安定である。資本の限界効率は資本蓄積とともに低下する傾向がある。したがって、利子率が資本の限界効率と共に低下しない限り、投資需要は増加しない。しかし利子率は、利子生活者の投機的貨幣需要（貨幣愛）のために、高水準のままでなかなか低下しない。有効需要の原理は、非自発的失業の主たる原因は、貯蓄不足でも高賃金でもなく、投資の不足であることを明らかにした。このように、ケインズ経済思想の特質は、貯蓄は必ずしも美德とは限らない、問

題は投資の不足である，という考え方の中に見出すことができる。それでは，投資を増大して完全雇用均衡を達成するために必要な政策とはどのようなものであろうか。

IV 政府の役割

IVではケインズ政策の特質を明らかにするために、『一般理論』における政府の役割について考察する。伸縮的貨幣政策を基本的政策としつつも，ケインズが富と所得の再分配政策をも提唱したという点に注目して検討する。

1. 伸縮的貨幣政策

ケインズは『一般理論』において，投資を増大して完全雇用を達成するための政策として，なによりもまず，公開市場操作を通じての貨幣供給量増大による低金利政策を提唱した。ケインズの流動性選好説によれば，利率は流動性選好（貨幣需要）と貨幣供給によって決定される。利率が高い水準に留まる原因は，金本位制度によって貨幣供給量が制限されていることと，利子生活者すなわち「機能を喪失した投資家」の投機的貨幣需要のためである。利子生活者の貨幣愛が高利率の主たる原因である。高利率のために投資が不足し，有効需要が不足する。「人々が月を欲するために失業が生ずるのである」（*GT*, 235）。ここで月とは，貨幣（金）のことである。管理通貨制度を採用すれば，不況期には，金準備量とは無関係に不換紙幣を増発することが可能となる。他の事情にして等しい限り，低金利政策によって，投資は増加する。低金利政策のねらいは，「機能を喪失した投資家」の消滅，すなわち「利子生活者の安楽死」による国内投資の増大である（*GT*, 376）。

国内投資を増大させるための低金利政策が有効となる条件は，為替管理を併用することによって，金利差のために海外へ流出する資金をコントロールすることである。ケインズは、『一般理論』第23章において，「保護主義が国内の雇用を増加させる」（*GT*, 334）という重商主義の主張を再評価することにより，マーシャル的な自由貿易主義では失業問題を解決することはできないとして，古典派の考え方を批判した。国内投資の増大を意図して低金利政策を実施しても，海外への資金流出が続けば，資金は国内の低金利を嫌って海外へ逃避する。海外投資から国内投資への資金転換を促進するためには，為替管理政策の併用が必要である。ただし，生産費の低下となる技術革新がある場合には，為替管理の必要性はそれだけ弱まる。

ケインズは，賃金単位表示の貨幣供給量を増加させるには，理論的には，伸縮的賃金政策と伸縮的貨幣政策との二つの方法があることを指摘する（*GT*, 267-271）。伸縮的賃金政策とは，貨幣量が一定の場合に貨幣賃金を引き下げる方法である。これに対し，伸縮的貨幣政策とは，貨幣賃金が一定の場合に貨幣量を増加させる方法である。伸縮的貨幣政策を排して伸縮的賃金政策を選ぶことは，愚かであり，正義に反することである，とケインズはいう。

ケインズによる伸縮的賃金政策批判の理由は次の4点である。①社会全体での均一的な貨幣賃

金の引下げは、社会主義社会でもない限り、実行不可能である。もしも、均一的な貨幣賃金の引下げが強行された場合には、社会的な摩擦が生じるであろう。②貨幣賃金が安定していることは、社会的正義と社会的便宜とにかなうものである。③貨幣賃金の引下げが強行されるような場合には、物価水準も低下するかもしれない。その場合には、企業者の負債の実質的負担は増大するので、企業者の確信の状態は悪化するであろう。④将来、さらなる貨幣賃金の引下げが期待される場合には、貨幣賃金の引下げは、資本の限界効率表を低下させてしまう。その場合には、賃金単位表示の貨幣供給量が増加しても、必ずしも利率は低下しない。

ケインズは、このような理由により、伸縮的賃金政策ではなくて、伸縮的貨幣政策の採用を提唱した。ケインズ政策の特質は、伸縮的貨幣政策という点にある。しかし、利率が「流動性のわな」といわれる低水準にある場合には、伸縮的貨幣政策は有効性を失う。その場合には、公債発行による政府支出の増大が必要である。彼は、「投資のやや広範な社会化」政策と呼んでいる。ケインズは「大きな政府」を志向せず、「半自治的組織体」による民間企業と競合しない分野での「投資のやや広範な社会化」(GT, 378)を提唱していた。

2. 富と所得の再分配政策

ケインズは、累進的な所得税や相続税の実施を提唱した。累進的な所得税や相続税の実施は、社会全体の消費性向表を上方へシフトさせる。社会全体の消費性向表が上方へシフトすれば、有効需要が増加して非自発的失業は減少する。『一般理論』第24章「一般理論の導く社会哲学に関する結論的覚書」においてケインズは、「完全雇用が実現する点までは、資本の成長は低い消費性向にまったく依存するものではなく、逆に、それによって阻止されるのであって、低い消費性向が資本の成長の助けとなるのは完全雇用の状態に限られる」(GT, 372-373)と述べている。「消費性向を高めるような形での所得再分配政策は資本の成長にとって積極的に有利となる」(GT, 373)というのである。

富と所得の再分配政策は、貯蓄は必ずしも美德とは限らないという、ケインズ経済思想の具体的表現である。アダム・スミス (Adam Smith, 1723-90) は、「供給はそれ自らの需要を創造する」というセイ法則を前提した上で、節約こそ資本増加の直接の原因であるという「節約の美德」論を展開していた。これに対して、ケインズは、不況期に、各人が節約して貯蓄を増加させようとした場合、社会全体の消費性向表は下方へシフトして国民所得は減少してしまい、社会全体の貯蓄は増加するとは限らないという「貯蓄のパラドックス」を明らかにした。ケインズは、短期的にはセイ法則は成り立たないという観点から、不況期には、富と所得の再分配政策を積極的に実施すべきであるとした。ケインズは株式会社における「所有と経営の分離」という当時のイギリスの現状を踏まえた上で、富者である利子生活者の高い貯蓄性向が不況の主たる原因であるとし、スミス以来の富や所得の大きな不平等を正当化してきた社会的理由のひとつを取り除くことに成功した。

ケインズは、『一般理論』第8章「消費性向— (I) 客観的要因」において、「消費はあらゆる

経済活動の唯一の終点であり目的である。雇用の機会は必然的に総需要の大きさによって制約されている」(GT, 104)と指摘する。その上で、堅実金融主義を批判して次のようにいう。「われわれは、社会全体としては、将来の消費のために金融的な手段によって準備することはできず、今期の物理的産出物によって準備することができるにすぎない」(GT, 104)。多くの例が証明しているように、「堅実金融主義は、総需要を減少させ、したがって福祉を損う可能性がある」(GT, 104)。しかも、「所得が大きくなればなるほど、不幸にして、所得と消費との間の開きはますます大きくなるのである。かくして、なんらかの新しい手段がないかぎり、のちに見るように、この難問への解答は失業以外にはない」(GT, 105)。富と所得の再分配政策こそは、ケインズ政策における新しい手段の一つとして位置付けられていたのである。

ケインズは、富の不平等を正当化する社会的理由は取り除かれたとして、結論的に次のようにいう。「現代の状況においては富の成長は、通常考えられているように、富者の制欲(貯蓄)に依存するどころか、かえってそれによって阻止されるということである。したがって、富の大きな不平等を正当化する主要な社会的理由の一つが取り除かれることになる」(GT, 373)。消費性向を高めるような所得再分配政策は資本の成長にとって積極的に有利となるであろう。これがケインズの考え方である。相続税を重くする財政政策が社会の消費性向を高める効果をもつことは確かである、とケインズは考えていた。

V 混合経済と平和主義

Vでは、古典派の功利主義思想に基づく原子論的社会観と、ケインズの混合経済思想に基づく階級論的社会観とを比較検討して、ケインズ経済思想の現代的意義が、「国内政策による完全雇用」のビジョンに基づく混合経済体制の志向と彼の平和主義の中に見出すことができる、という見解を提示する。

1. ベンサムの功利主義

ベンサム (Jeremy Bentham, 1748-1832) は、フランス革命が勃発した1789年に『道徳および立法の諸原理序説』を出版して功利主義 (utilitarianism) の思想を定式化した。当時、トマス・ペイン (Thomas Paine, 1737-1809) は、1776年に『コモン・センス』を出版してアメリカの独立戦争を支持し、また1792年に『人間の権利』を刊行してフランス革命を支持する見解を提示していた。これに対してベンサムは、自然権というものには何の意味もなく、人間の権利は実際法律=実定法によってのみ保障されるものである、という見解を提示した。ベンサムは、ペインの自然権思想を厳しく批判した。

ベンサムは、「人間の行為は快樂と苦痛によって決まる」として、合理主義的人間観に基づき、個人の効用 (utility) の可測性と、社会全体での効用の集計可能性を仮定し、人類の目的として「最大多数の最大幸福」という最大幸福原理を主張した (永井, 2003, 58)。ベンサムは、人間の効用

は階級や民族の相違を問わず、いわば同一の効用関数によって示されるという、原子論的社会観を提示した。ベンサムは政治的立場は、哲学的急進主義と呼ばれる。ベンサムは、ジェームズ・ミル (James Mill, 1773-1836)、リカードウ (David Ricardo, 1772-1823) らと共に、当時のイギリスにおける地主支配体制を批判して、資本家にも選挙権を与えるべきであるという、民主主義的な議会改革の必要性を主張した。

2. J.S.ミルのベンサム批判

J.S.ミル (John Stuart Mill, 1806-1873) は、1863年の『功利主義論』において、ベンサムの功利主義を批判し、その修正を主張した。ベンサムによれば、人間の行為は快楽と苦痛によって決まるとされ、個人の効用の可測性と社会全体での集計可能性が仮定されて、「最大多数の最大幸福」が主張された。ミルは、ベンサム功利主義の一面性を批判した。ミルによれば、人間の快楽には質的な相違がある。個人の効用を測定し、それを社会全体で集計してもあまり意味がない。ミルは、文学や芸術の重要性を強調した。人間の快楽には、物質的な要素の他に、精神的な要素も含まれる点を強調した。ミルの功利主義には、精神的な快楽が含まれている。「満足した豚であるより不満足な人間であるほうがよく、満足した馬鹿であるより不満足なソクラテスであるほうがよい」というのが、ミルの考え方であった。

ベンサムは、代議民主制が望ましいという民主主義論を主張していた。ミルも民主主義という結論では同意見である。しかしベンサムはその方法が間違っていた、とミルはいう。ベンサムは国民性の相違を過小評価した。ベンサムにとって人間性は不変であった (永井, 1982, 23)。人間は同じような考え方をすると仮定された。ベンサムは、イギリスの教育制度をそのまま植民地インドへ適用することが可能であると考えた。これに対して、ミルは、国民性の相違、慣習、伝統という、精神的な要素の重要性を強調した。

3. 功利主義とケインズ

リカードウやJ.S.ミル、そしてマーシャル (Alfred Marshall, 1842-1924) といった、古典派経済学の思想的基礎は功利主義思想であった。古典派経済学では、人間の行為を決定するのは、快楽と苦痛のみであり、個人の幸福は物質的な快楽の増加と苦痛の減少であるとされた。効用計算の可能性が仮定され、個人の効用を合計することにより社会全体の効用が得られると想定されていた。功利主義においては、均質的で合理主義的な人間観が想定されていた。人間は同一の効用関数によって示されるという、原子論的社会観が提示されていた。マーシャル『経済学原理』(1890年)における市場経済論は、均質的で功利主義的な個人から構成される原子論的社会観を前提としたものである。

ケインズは、古典派の功利主義思想における「合成の誤謬」を批判して、「貯蓄のパラドックス」を明らかにした。ミクロ的にみた場合、個人にとって貯蓄は美德である。しかし、不況期にあって、マクロ的にみた場合には、貯蓄は必ずしも美德とは限らない。彼は、主として投資が国民所

得を決定し、国民所得が貯蓄を決める、という因果論的分析方法を採用した。彼は、有効需要の構成要素として重要なのは、貯蓄ではなくて投資である、という考え方を確立した。われわれはここで、若き日のケインズが、ムア倫理学における有機的統一の原理（ムア, 2010, 139）から決定的な影響を受けていた、という点を確認しておきたい。それぞれの個人の貯蓄額を合計しても社会全体の総貯蓄額に等しくなるとは限らない、とケインズは考えていたのである。

ケインズは、自由放任主義と国家社会主義との両面を批判し、混合経済の思想を提示した。ケインズは、新しい体制としての混合経済体制を志向した。彼は、古典派の自由放任主義を批判する一方で、国家社会主義をも批判した。

ケインズは、資本主義の賢明な管理について、次のようにいう。「資本主義は、賢明に管理されるかぎり、おそらく経済的目的を達成する上で、今まで見られたどのような代替のシステムにもまして効率的なものにすることができる」（*GT*, 294）。ここには、彼の資本主義観が端的に表現されている。彼は、「効率と自由を保持しながら」（*GT*, 381）、「資本主義の運営技術を、可能な限り改善する」（*GT*, 292）ことを考えていた。ケインズにおいて、経済学者の主たる任務は、政府のアジェンダ（なすべきこと）とノン・アジェンダ（なすべからざること）とをたえず区別し直すことである。守るべきは、個人の自由、生活の多様性（variety of life）である。ケインズは、個人主義こそ生活の多様性と個人的自由の最善の擁護者であるとした。「個人主義は、もし欠陥と濫用を避けることができるなら、他のいかなる体制と比較しても個人的選択の働く分野を著しく拡大するという意味で、とりわけ個人的自由の最善の擁護者である。また、個人主義は生活の多様性の最善の擁護者である」（*GT*, 380）。

ケインズは、『一般理論』において、利子生活者、企業者、労働者という三階級社会を想定した。彼は利子生活者を非活動階級とした上で、非自発的失業の主たる原因を、利子生活者の貨幣愛による高利子率に求めた。『一般理論』の基本図式は、貨幣経済の不確実性→利子生活者の貨幣愛→高利子率→投資の不足→有効需要の不足→非自発的失業である。一方、労働者と企業者とは活動階級であると把握された。ケインズは、階級論的社会観を基にして、古典派の原子論的社会観を批判し（浅野, 1990, 132）、それに代替するものとして混合経済体制を志向した。経済思想史におけるケインズ革命とは、古典派の功利主義思想に基づく原子論的社会観からの脱却と、混合経済思想に基づく階級論的社会観への思想的転換のことであったといえることができる。

4. 国内政策による完全雇用

ケインズによれば、自由放任の資本主義には、失業問題と、富と所得における分配の不平等という二つの欠陥がある。「われわれの生活している経済社会（economic society）の顕著な欠陥は、完全雇用を提供することができないことと、富および所得の恣意的で不公平な分配である」（*GT*, 373）。一方ケインズは、「国家が引き受けるべき重要な仕事は生産手段の所有ではない」（*GT*, 378）として、「国家社会主義（State Socialism）」の体制を退けた。1933年、ドイツではヒトラー内閣が成立した。ケインズはその時の危機感を次のように表現した。「今日の独裁主義的な国家

組織は、効率と自由を犠牲にして失業問題を解決しようとしているように見える」(GT, 381)。ケインズは、混合経済体制を志向し、自由放任の資本主義と国家社会主義との両面を批判した。ケインズによれば、効率と自由を保持しながら、失業問題と、富と所得における分配の不平等という二つの病弊を治療することは、混合経済体制の実現によって可能となる。問題解決のためには、政治体制において「なんら革命を必要としない」(GT, 377)。

ケインズは、有効需要政策と、富と所得の再分配政策とを提案した。有効需要政策とは、「利子生活者の安楽死」という低金利政策と、「投資のやや広範な社会化」政策を内容とするものである。富と所得の再分配政策とは、世代間の富の不平等を是正するための相続税の導入と、社会全体の消費関数を上方へシフトさせるための所得に関する累進課税制度の導入のことである。「消費性向を高めるような形で所得再分配政策は資本の成長にとって積極的に有利となるであろう」(GT, 373)。またケインズは、相続税を重くして、世代間の富の不平等の解消を図ろうとした。「相続税を重くする財政政策が社会の消費性向を高める効果を持つことは確かである」(GT, 373)。「所得の不平等を正当化する若干の理由はあるとしても、それはそのまま遺産の不平等には当てはまらないからである」(GT, 373)。

ケインズは企業者中心の資本主義を構想していた、ということができる。ケインズは『一般理論』第12章「長期期待の状態」において、金融的な投機が企業以上に優位を占める傾向を指摘する。「もし、投機 (speculation) という言葉を市場の心理を予測する活動に当て、企業 (enterprise) という言葉を資産の全存続期間にわたる予想収益を予測する活動に当てることが許されるなら、投機が企業以上に優位を占めるということは必ずしもつねに事実ではない。しかし、投資市場の組織が改善されるにつれて、投機が優位を占める危険は事実増大する」(GT, 158)。「投機家は、企業の着実な流れに浮かぶ泡沫としてならば、なんの害も与えないであろう。しかし、企業が投機の渦巻のなかの泡沫となると、事態は重大である。一国の資本発展が賭博場の活動の副産物となった場合には、仕事はうまくいきそうにない」(GT, 159)。その上で、ケインズは、投機が企業以上に優位を占める傾向に危惧を示している。「このような傾向は、われわれが流動的な投資市場を組織することに成功したことのほとんど避け難い結果である。公共の利益のために、賭博場を近づきにくい、金のかかるものにしなければならないということは、通常人々の一致した意見である。そして同じことがおそらく株式取引所についても当てはまる」(GT, 159)。このように、ケインズは、自由放任の資本主義では、投機が企業以上に優位を占めてしまうことを指摘している。ケインズは、金融的な投機を放任することに反対し、政府による政策介入の必要性を強調している。「合衆国において投機が企業に比べて優位である状態を緩和するためには、政府がすべての取引に対してかなり重い移転税を課することが、実行可能で最も役に立つ改革となるであろう」(GT, 160)。

ケインズは、利子生活者、すなわち「機能を喪失した投資家」(GT, 376)の安楽死を提唱した。それは、「なんら革命を必要としない」変化の過程である。彼は、「人間本性を変革する仕事とそれを統御する仕事とを混同してはならない」(GT, 374)という人間観の持ち主であった。ケイ

ンズは、何か積極的な投資を決意する場合には、アニマル・スピリッツが重要であるという。「企業が将来の利益の正確な計算を基礎とするものでないことは、南極探検の場合とほとんど変わらない。したがって、もしアニマル・スピリッツが鈍り、自生的な楽観が挫け、数学的期待値以外にわれわれの頼るべきものがなくなれば、企業は衰え、死滅するであろう。ただし、その場合、損失への恐怖は、さきに利潤への希望がもっていた以上に合理的な基礎をもっているわけではない」（*GT*, 162）。このようにケインズによれば、アニマル・スピリッツが鈍れば、企業は衰え、沈滞や不況の程度が過大なものになる。不確実な将来に向かい、現在、投資を決意しなければならない企業者にとって、投資決意の基礎をなす長期期待の状態は蓋然性の高い予測にのみ依存するものではない。それは同時に、確信の状態（state of confidence）に依存する（*GT*, 148）。確信の状態は、資本の限界効率表（投資需要表）を決定する主要な要因の一つであるという理由で、重要性をもつのである（*GT*, 149）。

ケインズは『一般理論』最終章の第24章「一般理論の導く社会哲学に関する結論的覚書」において、次のようにいう。「新しい体制は古い体制に比べて平和にとっていっそう望ましいであろう」（*GT*, 381）。「もし諸国民が国内政策によって完全雇用を（full employment by their domestic policy）実現できるようになるならば（その上、もし彼らが人口趨勢においても均衡を達成することができるならば、——と付け加えなければならない）、一国の利益が隣国の不利益になると考えられるような重要な経済諸力は必ずしも存在しないのである」（*GT*, 382）。このように、ケインズ経済思想の現代的意義は、「国内政策による完全雇用」というヴィジョンの中にある、ということができる。ケインズはいう。「これらの思想の実現は夢のような希望（visionary hope）であろうか」（*GT*, 383）と。ケインズにおける「夢のような希望」とは、混合経済体制を構築して、「国内政策による完全雇用」を実現する、ということであった。

自由放任の資本主義体制においては、投機が企業以上に優位となる傾向がある。「機能を喪失した投資家」である利子生活者の投機的貨幣需要は、利子率を上昇させる要因である。貨幣発行量が金保有量の制約を受ける金本位制度の場合には、伸縮的貨幣政策の遂行は困難である。利子生活者は、国内投資よりも海外投資の方が有利と判断すれば、たとえ国内に非自発的失業が存在している場合でも、ためらわずに海外投資を増大させる。こうして、イギリスの潜在的富は大きいのに、現実の生産量は小さいという「豊富の中の貧困」が発生する。自由放任主義と金本位制度の資本主義において、不況を脱出しようとするれば、輸出拡大のための海外市場拡大とならざるをえないのである。しかし、失業対策としての輸出拡大政策は、近隣諸国にしてみれば輸入の拡大による失業増大を意味する。古典派においては、自由放任主義と金本位制度→海外市場獲得競争→戦争への道、という近隣窮乏化政策が不可避となる（*GT*, 382）。ケインズは、貨幣賃金の引下げ→輸出の拡大→国内不況からの脱出、という伸縮的賃金政策を批判した。伸縮的賃金政策は、「隣国の犠牲において自国の利益を図る手段となりがちである」（*GT*, 339）。彼は、伸縮的賃金政策は近隣窮乏化政策となりがちである、として批判した。

この点、ケインズが志向する混合経済体制においては、政府はまず、企業者の設備投資の増大

のための環境整備を図る必要がある。企業者のアニマル・スピリッツを奮い立たせるような確信の状態を維持することである。企業者は、不確実な将来に向かい、現在、設備投資を決意する存在である。その場合、企業者は、資本の限界効率と利子率とを比較する。利子生活者の投機的貨幣需要によって流動性選好表は高い水準を維持するであろう。金本位制度を放棄して管理通貨制度へ移行し、貨幣供給量を伸縮的に増加させ、低金利政策を実施することが必要である。しかし、国内投資の増大を意図して低金利政策を実施しても、海外への資金流出を管理しなければ、資金は国内の低金利を嫌って海外へ逃避してしまうであろう。海外投資から国内投資への資金転換を促進するためには、賢明な政府による為替管理政策の併用が必要なのである。

このように、ケインズの「夢のような希望」とは、混合経済体制を構築して、「国内政策による完全雇用」を実現することであった。ケインズは、混合経済体制を志向して、「国内政策による完全雇用」→国内市場の形成→平和への道、という可能性を示唆した。ケインズ経済思想の現代的意義は、「国内政策による完全雇用」というヴィジョンに基づく混合経済体制の志向と彼の平和主義の中に見出すことができる。

VI 更新性資源の重要性

本稿では、ケインズ経済思想の特質とその現代的意義について考察してきた。VIでは、水や土という更新性資源の重要性に注目して、地球は水循環による開放定常系であることを確認する。ケインズ経済思想においては、更新性資源の重要性への視点が完全に欠落しているからである。地球上の資源は、①石炭や石油といった化石燃料のように一度使えばそれではなくなってしまふ非更新性資源と、②水や土のように、本来、更新可能な更新性資源とに区分することができる。

1. 水循環による開放定常系としての地球

ポールディングは、かつて地球を宇宙船に例えて、化石燃料はやがて枯渇するとし、また産業廃棄物の捨て場にも限りがあるとして、生産至上主義の経済のあり方を批判した（ポールディング, 1975, 430-447）。しかし、水の惑星としての地球は、「宇宙船地球号」というような閉鎖系ではなく、開放定常系である（室田, 1982, 142）。

経済活動に伴うエントロピー増大の法則に注目して、植田はいう。「地球上には、生命の活動以外にも、さまざまな活動がある。風雨や、火山や、地震やその他の活動がひしめいている。これらはすべてエントロピーの発生源である。しかし、それにもかかわらず、去年と同じ今年を35億回くりかえし、地球のエントロピーを定常的に保ちつづけてきたのは、地球にエントロピーを捨てる機構があったからである」（1982, 159-160）。「地球における最大の物エントロピーの発生源は、動植物である。動物の排泄物および動植物の遺体は、毎年、地表を覆いつくしてしまう。しかし、小動物、小植物、そして微生物は、適度の水分を用いてこれらの排泄物や遺体の分解者として互いに協力しながら最終的には簡単な無機物に変えている。／この時、物エントロピーは

熱エントロピーに変わったのである。そのことは、堆肥醗酵中に発熱していることによって、簡単に理解されるであろう。そして、その熱エントロピーは、水の蒸発で水蒸気になり、水循環へ渡されているのである」（同,166）。経済過程は、エネルギー過程ではなく、拡散つまりエントロピー過程である。経済活動によってエントロピーが増大する。エントロピーの観点からすれば、あらゆる変化は「生産」ではなくて「消費」である。エントロピーとは、拡散の程度を示す指標であり、廃物と廃熱のことである（同,64）。

また、室田は次のようにいう。「原子力発電の本質は核廃棄物がたくさんつくられるところにある」（1988,92）と。彼は、土が分解できない廃棄物を生み出す生産活動は縮小・停止すべきであるとして、自給度の高いマイナス成長論を提唱している（室田,1987,30）。玉野井は次のようにいう。「無限に更新可能な資源というのは、水と土をとおしてのみあらわれるものだということである。われわれの生命はそれをよそにして存在するものでない」（玉野井,1979,62）と。彼は、「生産中心の経済」から「生活中心の経済」への転換、「市場志向からの脱出」を提唱する（同,169）。

さて、地球社会において、土壌微生物と植物と動物という三者は「敵対的共生関係」にある。重要なことは、生命活動があると、廃物と廃熱、すなわちエントロピーが発生する、という点である。廃物は土壌微生物によって無機化合物に分解される。その分解の過程で廃熱が発生する。地球はいかにして廃熱を捨ててきたのか。その秘密は水循環の中にある。地表の活動により増大した廃熱は水が受け取る。水是水蒸気となって、大気の上空に運ばれる。その時に気圧が下がるので、断熱膨張によって温度が下がる。マイナス23°Cで水蒸気は分子運動し、遠赤外線形の熱を宇宙へ放射処分する。熱を失った水蒸気は、結水し雲になる。それは雨となって地表へ戻る（植田,1982,162）。土によって媒介された水循環により、地球上の生命は維持されている。もし地表に水がなければ、太陽光の熱汚染により、地球は砂漠化してしまう。森林は、保水能力があり、土壌流出を防いでいる。森林は、円滑な水循環にとって不可欠である。地球は水循環による開放定常系なのである。

2. 有効需要の質的構成の問題

しかし、ケインズの有効需要論においては、水や土が更新性資源として重要であるという視点が欠落している。『一般理論』の理論的課題は「豊富の中の貧困」というパラドックスを明らかにすることであった。ケインズが、更新性資源の重要性に言及することはなかった。この点は、ケインズ経済思想の限界として指摘しておきたい。たとえ有効需要政策の即時的効果が完全雇用であっても、その永続的効果が更新性資源の破壊であるならば、その有効需要政策は失敗である。持続可能な地球社会を維持するためには、環境破壊を防止して地球環境を良好に維持する、という視点が必要である。

政府支出の増大によって有効需要は増大し、国民所得は増大するであろう。しかし、肝心なことは、政府支出の質的構成である。国民の福祉を犠牲にして完全雇用を達成しても、何のための

完全雇用か、ということになりかねない。雇用の中味を問うことは、有効需要の質的構成の問題を問い直すことである。国民福祉の改善という観点から、有効需要の質的構成を問い直すことは、地球社会の将来を構想する上で、不可欠な課題である。

この点に関して、ケインズは次のようにいう。「われわれがひとたび有効需要を規定する影響力を理解するならば、分別ある社会 (sensible community) がそのような思いつきにすぎない、しばしば無駄の多い緩和策に頼って満足しているのは理に合わぬことである」(GT, 220)。分別ある社会では、無駄の多い緩和策に頼って満足していることは理に合わぬことである、とケインズは考えていた。彼は、「<浪費的>な公債支出 (loan expenditure) でも結局は社会を豊かにすることができることを明らかにしている。ピラミッドの建築や地震や戦争ですらも、もし古典派経済学の原理を基礎とするわが政治家の教養がもっとよいことの実現を妨げているとすれば、富の増進に役立ちうるのである」(GT, 128-129)。ここでケインズは、何もしないよりは、浪費的なピラミッドの建築でも失業対策となりうるとして、浪費的な公共投資を容認しているようにみえる。しかし、彼は、「もちろん、住宅やそれに類するものを建てる方がいっそう賢明であろう。しかし、もしそうすることに政治的、实际的困難があるとすれば、上述のことは何もしないよりはまさっているであろう」(GT, 129)と述べていた。浪費的なピラミッド建築よりも住宅建築を、というのがケインズの真意であった。またケインズは、利子生活者が安楽死した後の社会について、次のようにいう。「利子生活者は消滅するだろうが、それにもかかわらず、人によって見解の異なりうる予想収益の推定をめぐって、依然として企業と熟練が活動する余地が残されるであろう」(GT, 221)。ケインズは、利子生活者が安楽死した後の来るべき社会として、企業者中心の資本主義を構想していた、ということができる。

VII むすび

本稿の結論は以下の通りである。ケインズは、国内の不況問題を輸出の拡大によって解決しようとする政策を、近隣窮乏化政策と呼び、これを厳しく批判した。自由放任主義と金本位制度の古典派においては、輸出拡大のための海外市場獲得競争→戦争への道、という近隣窮乏化政策となりがちであった。これに対して、ケインズは、国内政策によって完全雇用を実現できると考えた。ケインズの「夢のような希望」とは、混合経済体制を構築して、「国内政策による完全雇用」を実現することであった。ケインズ経済思想の現代的意義は、「国内政策による完全雇用」というヴィジョンの中にあった。ケインズは、混合経済体制を志向して、「国内政策による完全雇用」→国内市場の形成→平和への道、という可能性を示唆していた。ケインズは、貨幣賃金の引下げ→輸出の拡大→国内不況からの脱出、という伸縮的賃金政策を批判した。伸縮的賃金政策は、「隣国の犠牲におい自国の利益を図る手段となりがちである」(GT, 339)。彼は、伸縮的賃金政策は近隣窮乏化政策となりがちであるとして批判した。

自由放任の資本主義の二大欠陥は、非自発的失業と、富と所得における分配の不平等であった。

これに対する、ケインズ政策とは、有効需要政策と、富と所得の再分配政策との二つである。有効需要政策の内容は、「利子生活者の安楽死」のための伸縮的貨幣政策と、「投資のやや広範な社会化」政策である。富と所得の再分配政策の内容は、相続税の導入と、累進的所得課税制度の導入である。ただし、富と所得の再分配政策の目的は、「国内政策による完全雇用」を実現することに限られていた。ケインズが構想していた社会とは、企業者中心の資本主義であった。

『一般理論』においてケインズは、期待の役割を重視する有効需要の原理を提示した。それは、「不完全雇用均衡の貨幣的経済学」として特徴づけることができる。有効需要の原理によれば、有効需要が雇用量を決定するのであるが、有効需要によって決まる雇用量が完全雇用に一致する保証はない。ケインズは、有効需要の原理によって、非自発的失業の原因は、貯蓄不足でもなければ高賃金でもなく、投資の不足であることを明らかにした。企業の投資決意は、アニマル・スピリッツに依存するとされた。したがって、ケインズが志向する混合経済体制においては、政府はまず、企業者の設備投資の増大のための環境整備を図る必要がある。企業者のアニマル・スピリッツを奮い立たせるような確信の状態を維持することが必要である。

ケインズ経済思想の現代的意義は、「国内政策による完全雇用」というヴィジョンに基づく混合経済体制の志向と彼の平和主義の中に見出すことができる。ところで、地球は水循環による開放定常系であり、持続可能な地球社会を維持するためには、水や土という更新性資源を保存するという視点が重要である。しかし、ケインズは更新性資源の重要性に言及していない。更新性資源への視点欠落という点は、ケインズ経済思想の限界として指摘することができる。

[参考文献]

- Keynes, J.M. 1919. *The Economic Consequences of the Peace, The Collective Writings of John Maynard Keynes*, Macmillan, Vol. II. JMK. 2と略記する。早坂忠訳『平和の経済的帰結』東洋経済新報社, 1977年。『ケインズ全集』邦訳には原書のページ数も付されている。著作集JMKからの引用は、原書のページ数による。
- Keynes, J.M. 1923. *A Tract on Monetary Reform*, Macmillan, JMK. 4. 中内恒夫訳『貨幣改革論』東洋経済新報社, 1978年。
- Keynes, J.M. 1931. *Essays in Persuasion*, Macmillan, JMK. 8. 宮崎義一訳『説得論集』東洋経済新報社, 1981年。
- Keynes, J.M. 1936. *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, JMK. 7. 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年。GTと略記する。
- R.カーン. 1987. 『ケインズ「一般理論」の形成』岩波書店。
- C. P. キンドルバーガー. 1982. 『大不況下の世界 1929-1939』石崎昭彦・木村一朗訳, 東京大学出版会。
- ミロ・ケインズ編, 1978. 『ケインズ — 人・学問・活動』佐伯彰一・早坂忠訳, 東洋経済新報社。
- R. スキデルスキー. 1987・1992. 『ジョン・メイナード・ケインズ』 I・II, 宮崎義一監訳, 東洋経済新報社。
- R. スキデルスキー. 2009. 『ケインズ』浅野栄一訳, 岩波モダンクラシックス。

- R. スキデルスキー . 2010. 『なにがケインズを復活させたのか?』 山岡洋一訳, 日本経済新聞出版社。
- G. ドスタレール. 2008. 『ケインズの闘い』 鍋島直樹・小峰敦監訳, 藤原書店。
- F.A. ハイエク. 2012. 『ケインズとケンプリッジに対抗して』 小峰敦・下平裕之訳, 春秋社。
- R.F. ハロッド. 1967. 『ケインズ伝』 上・下, 塩野谷九十九訳, 東洋経済新報社。
- G.C. ピーデン. 1996. 『ケインズとイギリスの経済政策』 西沢保訳, 早稲田大学出版部。
- A.C. ピグー. 2012. 『富と厚生』 八木紀一郎監訳, 本郷亮訳, 名古屋大学出版会。
- M. ブローグ. 1991. 『ケインズ経済学入門』 中矢俊博訳, 東洋経済新報社。
- J. ベンサム. 1789. 『道徳および立法の諸原理序説』 山下重一訳 (『世界の名著』 38), 中央公論社。
- K.E. ボールディング. 1975. 『経済学を超えて (改訳版)』 公文俊平訳, 学習研究社。
- J.S. ミル. 1863. 『功利主義論』 伊原吉之助訳 (『世界の名著』 38), 中央公論社。
- J.E. ムア. 2010. 『倫理学原理』 泉谷周三郎・寺中平治・星野勉訳, 三和書籍。
- D.E. モグリッジ. 1979. 『ケインズ』 塩野谷祐一訳, 東洋経済新報社。
- ケインズ学会編・平井俊顕監修 2011. 『危機の中で「ケインズ」から学ぶ』 作品社。
- 浅野栄一. 1990. 『ケインズ』 清水書院。
- 浅野栄一. 2005. 『ケインズの経済思考革命』 勁草書房。
- 岩田喜久男. 2004. 『昭和恐慌の研究』 東洋経済新報社。
- 伊東光晴. 1993. 『ケインズ』 講談社学術文庫。
- 伊東光晴. 2006. 『現代に生きるケインズ』 岩波新書。
- 大崎正治. 1986. 『水と人間の共生』 農文協。
- 音無通宏編著. 2011. 『功利主義と政策思想の展開』 中央大学出版会。
- 小野善康. 1994. 『不況の経済学』 日本経済新聞社。
- 小沼宗一. 2007. 『増補版 イギリス経済思想史』 創成社。
- 小谷義次・置塩信雄・池上淳編. 1991. 『マルクス・ケインズ・シュムペーター』 大月書店。
- 小峰 敦. 2006. 『福祉国家の経済思想』 ナカニシヤ出版。
- 小峰 敦. 2007. 『ベヴァリッジの経済思想』 昭和堂。
- 小峰 敦 編. 2007. 『福祉の経済思想家たち』 ナカニシヤ出版。
- 小峰 敦 編. 2011. 『経済思想のなかの貧困・福祉』 ミネルヴァ書房。
- 佐伯啓思. 2003. 『成長経済の終焉』 ダイヤモンド社。
- 佐伯啓思. 2012. 『経済学の犯罪』 講談社現代新書。
- 玉井龍象. 1999. 『ケインズ政策の史的展開』 東洋経済新報社。
- 玉野井芳郎. 1978. 『エコノミーとエコロジー』 みすず書房。
- 玉野井芳郎. 1979. 『市場志向からの脱却』 ミネルヴァ書房。
- 玉野井芳郎. 1990. 『生命系の経済に向けて』 (玉野井芳郎著作集2) 学陽書房。
- 植田 敦. 1981. 『石油文明の次は何か』 農文協。
- 植田 敦. 1982. 『資源物理学入門』 NHKブックス。

- 槌田 敦. 1986. 『エントロピーとエコロジー』ダイヤモンド社。
- 伸正昌樹. 2011. 『いまこそハイエクに学べ』春秋社。
- 中村達也・八木紀一郎・新村聡・井上義朗. 2001. 『経済学の歴史』有斐閣アルマ。
- 中矢俊博. 2008. 『ケインズとケンブリッジ芸術劇場』同文館。
- 永井義雄. 1982. 『ベンサム』（人類の知的遺産44）講談社。
- 永井義雄. 2003. 『ベンサム』（イギリス思想叢書7）研究社。
- 根井雅弘. 2005. 『経済学の歴史』講談社学術文庫。
- 根井雅弘. 2006. 『シュンペーター』講談社学術文庫。
- 根井雅弘. 2007. 『ケインズとシュンペーター』NTT出版。
- 根井雅弘. 2009. 『経済学はこう考える』ちくまプリマー新書。
- 服部正治・西沢保編著. 1999. 『イギリス100年の政治経済学』ミネルヴァ書房。
- 早坂 忠. 1978. 「平和の経済的帰結」則武保夫・浅野栄一・早坂忠・白井孝昌・美濃口武雄『ケインズ』有斐閣新書。
- 平井俊顕. 2003. 『ケインズの理論』東京大学出版会。
- 平井俊顕. 2005. 「J.M.ケインズ」大森郁夫編『経済学の古典的世界2』日本経済評論社。
- 平井俊顕. 2007. 『ケインズとケンブリッジの世界』ミネルヴァ書房。
- 平井俊顕. 2012. 『ケインズは資本主義を救えるか』昭和堂。
- 福岡正夫. 1997. 『ケインズ』東洋経済新報社。
- 松原隆一郎. 2011. 『ケインズとハイエク』講談社現代新書。
- 本郷 亮. 2007. 『ピグーの思想と経済学』名古屋大学出版会。
- 村岡健次・木畑洋一編. 1991. 『イギリス史』第3巻（近現代）、山川出版社。
- 室田 武. 1982. 『水土の経済学』紀伊國屋書店。
- 室田 武. 1988. 『天動説の経済学』ダイヤモンド社。
- 室田 武. 1987. 『マイナス成長の経済学』農文協。
- 吉川 洋. 1995. 『ケインズ』ちくま新書。
- 吉川 洋. 1999. 『転換期の日本経済』岩波書店。
- 吉川 洋. 2009. 『いまこそ、ケインズとシュンペーターに学べ』ダイヤモンド社。
- 若田部昌澄. 2003. 『経済学者たちの闘い』東洋経済新報社。
- 若田部昌澄. 2009. 『危機の経済政策』日本評論社。
- 和田重司. 2010. 「G.E.ムーアの倫理学とJ.M.ケインズの資本主義観」『資本主義観の経済思想史』中央大学出版部。
- 和田重司. 2011. 「G.E.ムーアとJ.S.ミルの功利主義論」音無通宏編著『功利主義と政策思想の展開』中央大学出版会。